

日 銀事務所長の  
あさひかわ経済  
ウォッチ 14

短観でみる道北経済

変貴重な情報であり、厚くお礼申し上げます。以下では、当事務所が今月1日に公表した道北地域の調査結果を紹介しま

日本銀行では、3カ月ごとに、全国の企業を対象に「企業短期経済観測調査」(短観)という名称の統計調査を実施しています。個社の業況や価格動向、事業計画といった企業活動全般を調査対象としており、道北地域の企業の方々にもご協力をいただいています。対象企業の皆様には負担をおかけしていますが、経済情勢を把握するうえで大

道北地域の短観の結果 (判断D I、%ポイント)

	2024年3月	2024年6月	2024年9月
業況 (良い-悪い)	6	11	16
製造業(同)	13	13	0
非製造業(同)	3	10	20
製商品在庫水準 (過大-不足)	4	0	7
仕入価格 (上昇-下落)	63	58	50

要します。非製造業では、さまざまな業種で改善するもとの前回のプラス10から今回プラス20へと上昇した一方、製造業では前回のプラス13から今回0(ゼロ)へと低下しました。製造業の変化をもたらした主な業種としては木材・木製品が挙げられます。これまでの資材高などから全国的に住宅着工の動きが鈍っていることや、そうした最終需要の弱さを受けて木材市況が下押し圧力を受けていることが背景にあります。

このほか、在庫の負担感が増したとするもう一つの業種が食料品製造です。同業界では、業況判断には変化がありませんが、既往の原材料高の価格転嫁を進める中で消費者の節約志向から販売点数が減少し、在庫水準が上振れているとの声も聞かれています。

次に、価格面の動向で

その一方で、業種別などの内訳をみると、ばらつきがある点には注意を付けています。

その一方で、業種別などの内訳をみると、ばらつきがある点には注意を付けています。

みると、前回のゼロ(適正)から、プラス7(過大)へと変化しました。木材業界における在庫の積み上がりペースは昨年半ばに比べればマイルドになってきているとみられますが、最終需要である住宅投資が引き続き弱い中、在庫調整の進捗にはまだ時間を要しそうです。

原材料などを仕入れの際の価格動向を示す「仕入価格判断D I」をみると、プラス50となっており、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合をかなり上回っていることがわかります。他方で、時系列で見ると、今年の春先(24年3月調査)のプラス63から、6月調査のプラス58を経て、今回のプラス50へと徐々に低下しています。輸入物価の上昇を起点とするコストプッシュ圧力自体は徐々に和らいできており、物価上昇



【足立祐一(あだちゆういち)】一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画課 長、国際局企画課 長、ドイツ・フランス・トルコ事務局長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。

す。原材料などを仕入れの際の価格動向を示す「仕入価格判断D I」をみると、プラス50となっており、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合をかなり上回っていることがわかります。他方で、時系列で見ると、今年の春先(24年3月調査)のプラス63から、6月調査のプラス58を経て、今回のプラス50へと徐々に低下しています。輸入物価の上昇を起点とするコストプッシュ圧力自体は徐々に和らいできており、物価上昇